

第8回PD諮問委員会 議事要旨

1. 日時： 平成21年6月26日（金） 10:00 ～ 12:00

2. 場所： （社）日本非破壊検査協会 B・C 会議室

3. 議題

3.1 副委員長選任、委員増員の件

3.2 PD 諮問委員会規約改正の件

3.3 PD 認証関連事項（説明者：（社）日本非破壊検査協会 PD 認証機関）

3.4 PD 資格試験機関/PD 試験センター事項（説明者：（財）電力中央研究所）

3.5 PD 研修センター事項

（説明者：（財）発電設備技術検査協会 溶接・非破壊検査技術センター PD 研修センター）

（説明者：（財）電子科学研究所 PD 研修センター）

4. 出席者（委員）

小林委員長、庄子委員、神田委員、前川委員、松本委員、河野委員、阿久津委員、三原委員

5. 議事概要

5.1 副委員長選任、委員増員の件

小林委員長が資料に基づき、PD 諮問委員会委員の委嘱状況を説明した。現在、副委員長が空席であることから、小林委員長が庄子委員を副委員長に推薦し、これを承認した。また、阿久津委員の任期が4年を越えているが、規格の専門家であり、交代委員の選任が難しいことから、PD 諮問委員会規約の委員の任期に関する特別な理由をもって任期を延長することが承認された。

5.2 PD 諮問委員会規約改正の件

事務局が資料に基づき、PD 諮問委員会規約(改正案)について説明した。

(1) 三原委員が、平成22年度に日本非破壊検査協会の理事に選任されることが想定されることから「4.1項のPD制度の運営に直接関与しない外部の者」に抵触する可能性があることが指摘された。本件については、現役の役職員の規定が理事に当てはまるのかも含めて、三原委員が理事に選任された後に再度検討することとした。なお、委員構成10名の枠を使ってできる限り増員していくことが確認された。

(2) 「5項 委員の委嘱と任期」の5.1項について、事務局である日本非破壊検査協会がPD 諮問委員会の運営費を支出していることから、以下のように改正することが承認された。

<改正前>5.1 委員長、副委員長及び委員は、委員会を代表して委員長が委嘱する。

↓

<改正後>5.1 上記4項で選任された委員長、副委員長及び委員の委嘱は事務局である（社）日本非破壊検査協会の会長が行う。

その他、「9項の事務局」に委員会の運営経費を日本非破壊検査協会が支出することを明記するとの意見も出されたが、今後公益法人改革の動向に合わせて検討することとした。

5.3 PD 認証機関事項(日本非破壊検査協会)

PD 諮問委員会依頼事項の件

超音波探傷試験のPD 認証制度に関する現状と今後の計画について資料により以下の事項についての報告があった。

次期PD 認証項目として、WOL(ウェルドオーバーレイ)及び異材金属継手の開発スケジュールを説明した。

・WOLの規格制定を平成23年度の初旬に設定し、PD 試験の開始を平成23年度の後半を目標としている。

・異材金属継手については、JNESのNNW「炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査」を待って、引き続きPD 認証スキーム委員会にて技術的検討を進める。また、資格ニーズが数人であり、試験体の手配に巨額の

資金が必要であることから EPRI の制度を活用した制度も選択肢の一つであることを報告した。

- ECT については今後の課題である。

この報告に対して、以下のコメントがあった。

- 規格の策定にあたって、日本非破壊検査協会 原案作成委員会の委員構成及びパブリックコメントも含めて公平に行なわれたい。
- 異材金属継手については欠陥の検出が必要となるので、ECT を併用して検出することも検討されたい。
- 異材金属継手の開発は難しい面がある。規格制定については可能であるが、実際に運用するかの判断は PD 諮問委員会での判断が必要である。

5.4 PD 資格試験機関/PD 試験センター事項(電力中央研究所)

第 7 期まで合計 23 回の PD 資格試験に関し、「資料 No. 8-5」により以下の事項についての報告があった。

- 受験者の傾向 (受験者及び合格者年齢分布、期毎の合格率、探傷に要する時間)
- 合格者と不合格者の比較
- SCC 深さ測定値の信頼性

この報告に対して、以下のコメントがあった。

- 試験体の数は十分であるか。
試験体は最低限の数で実施している。費用の問題が解決すれば、現状の倍は準備したい。
- 現状の試験体は全て SCC であるが、その他疲労、EDM も含めてはどうか。
現状の試験体でも EPRI と同等の技量があると考えている。

5.5 PD 研修センター事項

(財)電子科学研究所 PD 研修センターが資料により平成 18~21 年の研修実績の報告をした。

- PD 研修実施状況
- 更新用 PD 研修内容
- 更新用 PD 研修結果

この報告に対して、以下のコメントがあった。

今後、PD 研修センターにて更新研修時に資格者の技量が低下していないか調査検討されたい。

5.6 その他

委員からのコメント

- UT の現場での検査員が過去には 200 人程度であったが、現在では 500 人との情報がある。試験機関にて調査をお願いしたい。
- PD 資格保有技術者の付加価値については、非破壊検査の資格として PD の位置づけを考えていただくことが必要であり、国際動向を踏まえて日本非破壊検査協会にて考えていただきたい。

以上